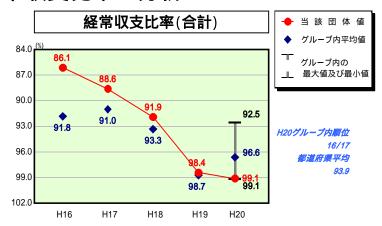
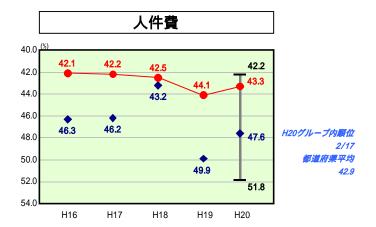
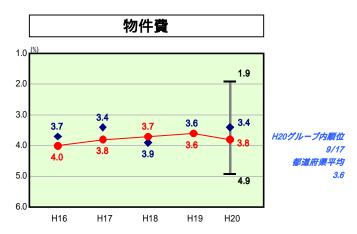
岐阜県

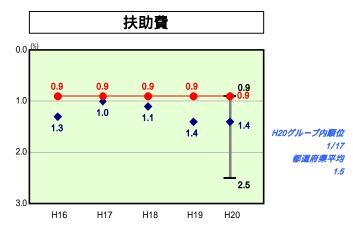
歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

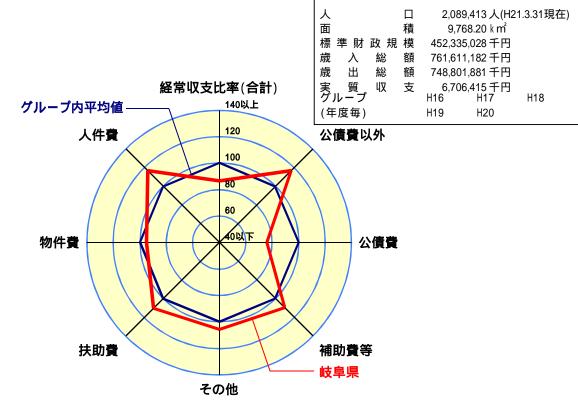
経常収支比率の分析











- 1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。 【 グループ 0.500以上1.000未満、 グループ 0.400以上0.500未満、 グループ 0.300以上0.400未満、 グループ 0.300未満 】

分析欄

人件費

職員定数の削減等の影響もあり前年度より減少し、類似団体平均を下回っている。今後も、平成22年3月策定の「行財政改革アクションブラン」に基づき、更なる職員定員の削減等を図ることとしており、引き続き総人件費の縮減に努める。

物件

前年度から0.2ポイント増となり、全国平均、類似団体平均をともに上回っている。今後も、施設・情報システムの管理経費の見直しや、公の施設の見直しなど、徹底した経費削減への取り組みを進める。 扶助費

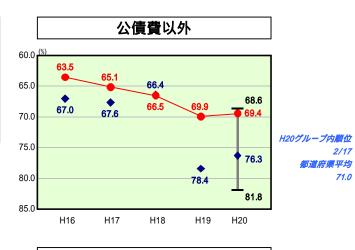
前年度と変わらず0.9で全国平均、類似団体平均をともに下回っている。全般的に対象人数が少ないことによるものではあるが、社会情勢の変(Kontrol Hearth Office Attraction (Action Office Action Offic

化のなか、対象者数の動向を注視していく必要がある。
公債費
前年度より1.2ポイント悪化して、全国平均を下回ったうえに類似団体内では最下位となっている。公債費については、平成21年度をピークとして
緩やかに減少していく見込みであるものの、しばらくの間は、高い水準で推移することが予想されることから、県債発行額の抑制など、引き続き公債

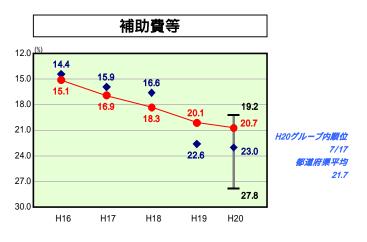
費減少へ向けた取り組みを進めていく。 補助費等

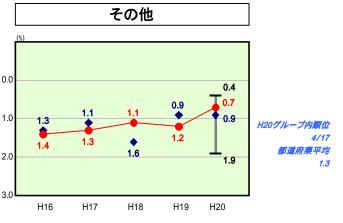
全国動向と同様に増加している。これは、後期高齢者医療制度創設による後期高齢者医療基盤安定負担金などの増や、要介護認定者数増加によるサービス受給者の増加などによるものである。全国平均並びに類似団体平均は下回っているものの、今後も経費の抑制に努めていく。

全国平均並びに類似団体平均を下回っている。前年度からの減少は、道路橋りょう維持費などの減によるものであるが、今後も経費節減に努めていく。



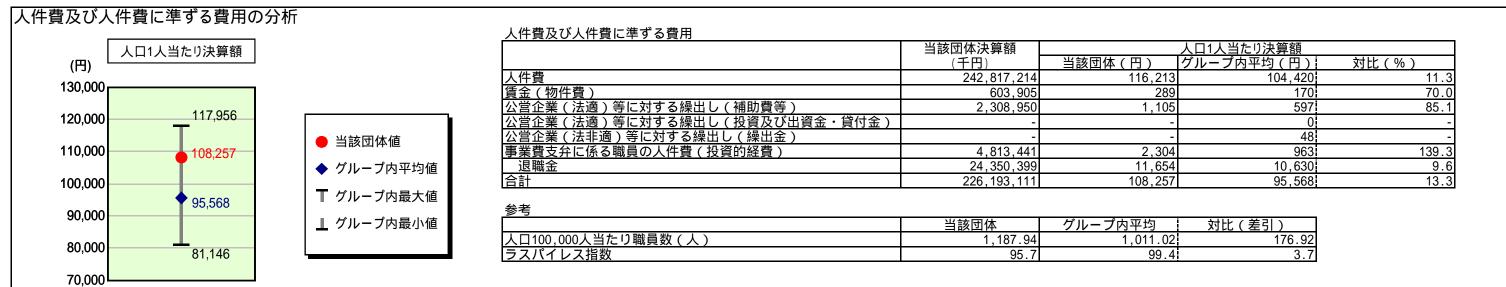


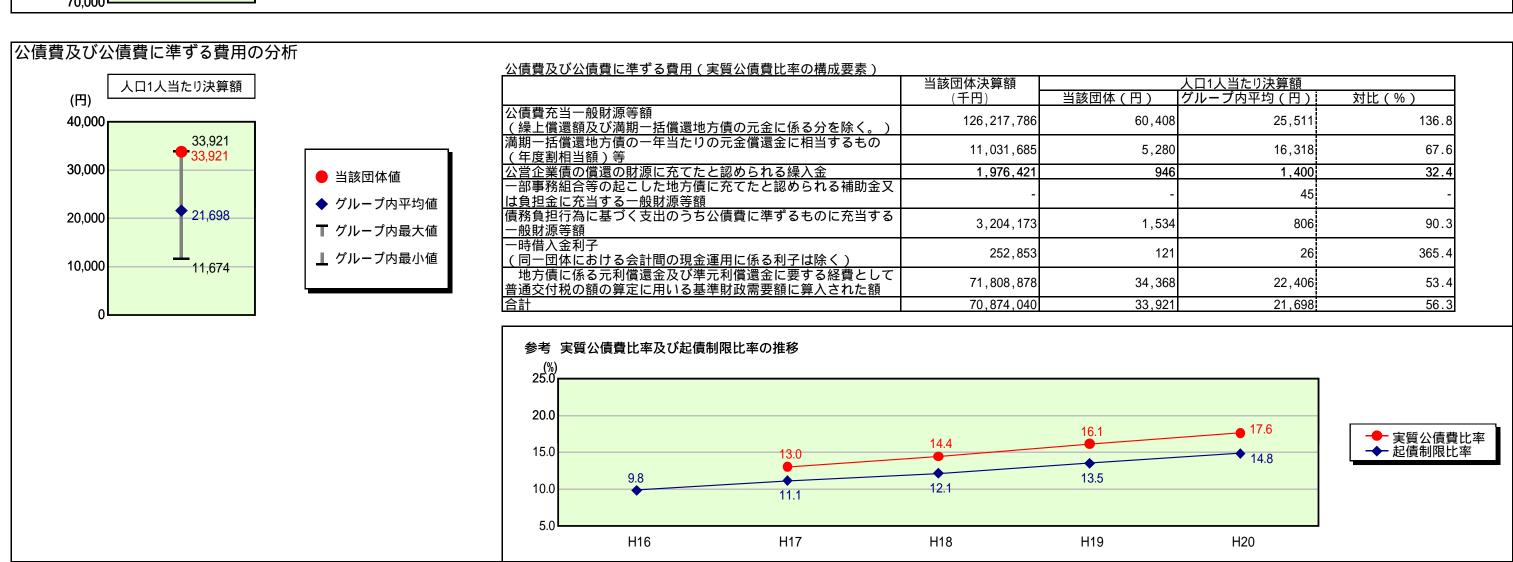




岐阜県

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

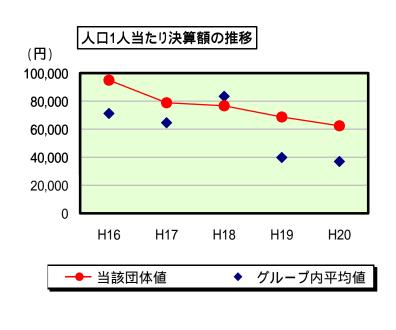




岐阜県

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%)(A)	グループ内平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H16	200,063,440	94,984	16.4	71,194	11.4	5.0
うち単独分	79,132,491	37,570	11.1	30,923	8.9	2.2
H17	165,926,065	78,824	17.0	64,633	9.2	7.8
うち単独分	70,375,273	33,432	11.0	27,132	12.3	1.3
H18	161,154,858	76,725	2.7	83,409	29.1	31.8
うち単独分	69,129,572	32,912	1.6	31,105	14.6	16.2
H19	143,854,861	68,650	10.5	39,894	52.2	41.7
うち単独分	56,111,620	26,777	18.6	17,501	43.7	25.1
H20	130,370,012	62,396	9.1	37,006	7.2	1.9
うち単独分	48,823,218	23,367	12.7	15,712	10.2	2.5
過去 5 年間平均	160,273,847	76,316	11.1	59,227	10.2	0.9
うち単独分	64,714,435	30,812	11.0	24,475	12.1	1.1